

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	73,360,398	61,199,625	12,160,773	011 流動負債	56,861,361	41,961,724	14,899,637
01 現金預金	24,537,572	28,554,213	△4,016,641	02 事業未払金	44,976,741	28,651,123	16,325,618
03 事業未収金	12,360,466	3,147,602	9,212,864	03 その他の未払金	5,227,070	5,593,780	△366,710
04 未収金	36,462,360	29,497,810	6,964,550	17 職員預り金	2,703,805	3,051,762	△347,957
				31 賞与引当金	3,953,745	4,665,059	△711,314
002 固定資産	418,742,711	434,569,102	△15,826,391	012 固定負債	306,426,476	324,846,874	△18,420,398
001 基本財産	4,000,000	4,000,000	0	08 退職給付引当金	306,426,476	324,846,874	△18,420,398
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	363,287,837	366,808,598	△3,520,761
002 その他の固定資産	414,742,711	430,569,102	△15,826,391	純資産の部			
03 構築物	1	1	0	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
05 車両運搬具	6	6	0	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
06 器具及び備品	15	16	△1	014 基金	73,643,868	73,643,868	0
09 権利	785,654	785,654	0	01 しらうめ福祉基金	73,643,868	73,643,868	0
18 退職手当積立基金預け金	250,272,640	266,099,030	△15,826,390	016 その他の積立金	90,040,527	90,040,527	0
21 しらうめ福祉基金積立資産	73,643,868	73,643,868	0	01 人件費積立金	5,699,240	5,699,240	0
31 人件費積立資産	5,699,240	5,699,240	0	02 修繕積立金	9,791,000	9,791,000	0
32 修繕積立資産	9,791,000	9,791,000	0	03 備品等購入積立金	2,698,200	2,698,200	0
33 備品等購入積立資産	2,698,200	2,698,200	0	04 減価償却特別積立金	13,852,087	13,852,087	0
34 減価償却特別積立資産	13,852,087	13,852,087	0	05 事業設立準備積立金	58,000,000	58,000,000	0
35 事業設立準備積立資産	58,000,000	58,000,000	0	017 次期繰越活動増減差額	△38,869,123	△38,724,266	△144,857
				02 (うち当期活動増減差額)	△144,857	△14,222,073	14,077,216
				純資産の部合計	128,815,272	128,960,129	△144,857
資産の部合計	492,103,109	495,768,727	△3,665,618	負債及び純資産の部合計	492,103,109	495,768,727	△3,665,618

計算書類に対する注記(法人本部)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

該当なし

計	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(法人本部)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	169,942	169,941	1
車輛運搬具	16,904,600	16,904,594	6
器具及び備品	3,702,111	3,702,096	15
合計	20,776,653	20,776,631	22

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	26,288,030	21,876,622	4,411,408	011 流動負債	7,535,396	5,642,106	1,893,290
01 現金預金	26,157,136	21,754,281	4,402,855	02 事業未払金	5,654,071	3,842,353	1,811,718
03 事業未収金	130,894	122,341	8,553	03 その他の未払金	286,150	323,070	△36,920
				31 賞与引当金	1,595,175	1,476,683	118,492
002 固定資産	1,138,388	1,621,248	△482,860	負債の部合計	7,535,396	5,642,106	1,893,290
002 その他の固定資産	1,138,388	1,621,248	△482,860	純資産の部			
03 構築物	3	3	0	017 次期繰越活動増減差額	19,891,022	17,855,764	2,035,258
05 車輛運搬具	2	2	0	02 (うち当期活動増減差額)	2,035,258	110,297	1,924,961
06 器具及び備品	193,073	295,233	△102,160	純資産の部合計	19,891,022	17,855,764	2,035,258
14 福祉資金貸付金	945,310	1,326,010	△380,700	負債及び純資産の部合計	27,426,418	23,497,870	3,928,548
資産の部合計	27,426,418	23,497,870	3,928,548				

計算書類に対する注記(地域福祉事業)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、
 - オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、
 - ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(地域福祉事業)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,081,500	1,081,497	3
車輛運搬具	2,743,880	2,743,878	2
器具及び備品	2,458,065	2,264,992	193,073
合計	6,283,445	6,090,367	193,078

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金貸付金	1,454,000	545,000	909,000
交通費貸付金	60,810	24,500	36,310
合計	1,514,810	569,500	945,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

高齢者福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	1,656,897	1,799,852	△142,955	011 流動負債	2,056,980	2,171,223	△114,243
01 現金預金	1,624,331	1,775,980	△151,649	02 事業未払金	1,570,377	1,715,042	△144,665
03 事業未収金	32,566	23,872	8,694	03 その他の未払金	86,520	84,810	1,710
				31 賞与引当金	400,083	371,371	28,712
				負債の部合計	2,056,980	2,171,223	△114,243
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	△400,083	△371,371	△28,712
				02 (うち当期活動増減差額)	△28,712	△371,371	342,659
				純資産の部合計	△400,083	△371,371	△28,712
資産の部合計	1,656,897	1,799,852	△142,955	負債及び純資産の部合計	1,656,897	1,799,852	△142,955

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター松原会館拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 老人福祉センター松原会館拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 老人福祉センター松原会館運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1			1
合計	1			1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

該当なし

計	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	334,305,102	334,305,101	1
器具及び備品	4,018,970	4,018,962	8
合計	338,324,072	338,324,063	9

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	12,126,346	11,725,993	400,353	011 流動負債	5,482,679	4,836,287	646,392
01 現金預金	12,067,006	11,550,984	516,022	02 事業未払金	4,376,723	3,979,040	397,683
03 事業未収金	59,340	175,009	△115,669	03 その他の未払金	118,140	115,470	2,670
				31 賞与引当金	987,816	741,777	246,039
002 固定資産	52,704	70,848	△18,144	負債の部合計	5,482,679	4,836,287	646,392
002 その他の固定資産	52,704	70,848	△18,144	純資産の部			
06 器具及び備品	52,704	70,848	△18,144	017 次期繰越活動増減差額	6,696,371	6,960,554	△264,183
				02 (うち当期活動増減差額)	△264,183	331,366	△595,549
				純資産の部合計	6,696,371	6,960,554	△264,183
資産の部合計	12,179,050	11,796,841	382,209	負債及び純資産の部合計	12,179,050	11,796,841	382,209

計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

該当なし

計	円
計	円

計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	108,648	55,944	52,704
合計	108,648	55,944	52,704

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

多機能型事業所スマイラ松原拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	77,187,913	63,947,347	13,240,566	011 流動負債	33,733,844	20,145,549	13,588,295
01 現金預金	58,955,304	46,337,415	12,617,889	02 事業未払金	27,235,852	14,410,057	12,825,795
03 事業未収金	18,135,500	17,497,677	637,823	03 その他の未払金	1,145,070	1,226,850	△81,780
12 商品・製品	46,123	18,740	27,383	31 賞与引当金	5,352,922	4,508,642	844,280
14 原材料	50,986	93,515	△42,529				
002 固定資産	17,407,647	17,508,908	△101,261	負債の部合計	33,733,844	20,145,549	13,588,295
002 その他の固定資産	17,407,647	17,508,908	△101,261	純資産の部			
05 車輛運搬具	2	2	0	016 その他の積立金	16,298,739	16,298,739	0
06 器具及び備品	608,906	710,167	△101,261	03 備品等購入積立金	7,600,000	7,600,000	0
33 備品等購入積立資産	7,600,000	7,600,000	0	04 減価償却特別積立金	8,698,739	8,698,739	0
34 減価償却特別積立資産	8,698,739	8,698,739	0	017 次期繰越活動増減差額	44,562,977	45,011,967	△448,990
51 差入保証金	500,000	500,000	0	02 (うち当期活動増減差額)	△448,990	2,490,247	△2,939,237
				純資産の部合計	60,861,716	61,310,706	△448,990
資産の部合計	94,595,560	81,456,255	13,139,305	負債及び純資産の部合計	94,595,560	81,456,255	13,139,305

計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイラ松原)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイラ松原)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,380,000	8,379,998	2
器具及び備品	10,770,416	10,161,510	608,906
合計	19,150,416	18,541,508	608,908

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉センタードリーム松原拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	20,943,438	21,222,668	△279,230	011 流動負債	11,017,878	11,085,055	△67,177
01 現金預金	19,646,883	19,962,605	△315,722	02 事業未払金	7,702,834	7,997,994	△295,160
03 事業未収金	1,296,555	1,260,063	36,492	03 その他の未払金	551,970	536,040	15,930
				31 賞与引当金	2,763,074	2,551,021	212,053
002 固定資産	2,055,026	2,000,899	54,127	負債の部合計	11,017,878	11,085,055	△67,177
002 その他の固定資産	2,055,026	2,000,899	54,127	純資産の部			
06 器具及び備品	242,994	188,867	54,127	016 その他の積立金	1,812,032	1,812,032	0
34 減価償却特別積立資産	1,812,032	1,812,032	0	04 減価償却特別積立金	1,812,032	1,812,032	0
				017 次期繰越活動増減差額	10,168,554	10,326,480	△157,926
				02 (うち当期活動増減差額)	△157,926	△167,145	9,219
				純資産の部合計	11,980,586	12,138,512	△157,926
資産の部合計	22,998,464	23,223,567	△225,103	負債及び純資産の部合計	22,998,464	23,223,567	△225,103

計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリマ松原)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センタートリマ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 障害者福祉センタートリマ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリマ松原)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,255,315	2,012,321	242,994
合計	2,255,315	2,012,321	242,994

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホームヘルパーステーション拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	43,376,763	38,009,033	5,367,730	011 流動負債	5,430,870	4,708,924	721,946
01 現金預金	38,503,823	32,476,123	6,027,700	02 事業未払金	3,523,166	3,605,546	△82,380
03 事業未収金	4,540,134	5,214,152	△674,018	03 その他の未払金	174,720	348,900	△174,180
05 未収補助金	332,806	318,758	14,048	31 賞与引当金	1,732,984	754,478	978,506
002 固定資産	52,110,976	52,152,642	△41,666	負債の部合計	5,430,870	4,708,924	721,946
002 その他の固定資産	52,110,976	52,152,642	△41,666	純資産の部			
05 車両運搬具	2	41,668	△41,666	016 その他の積立金	52,110,973	52,110,973	0
06 器具及び備品	1	1	0	01 人件費積立金	41,207,470	41,207,470	0
31 人件費積立資産	41,207,470	41,207,470	0	02 修繕積立金	240,000	240,000	0
32 修繕積立資産	240,000	240,000	0	03 備品等購入積立金	10,176,829	10,176,829	0
33 備品等購入積立資産	10,176,829	10,176,829	0	04 減価償却特別積立金	486,674	486,674	0
34 減価償却特別積立資産	486,674	486,674	0	017 次期繰越活動増減差額	37,945,896	33,341,778	4,604,118
				02 (うち当期活動増減差額)	4,604,118	7,056,325	△2,452,207
				純資産の部合計	90,056,869	85,452,751	4,604,118
資産の部合計	95,487,739	90,161,675	5,326,064	負債及び純資産の部合計	95,487,739	90,161,675	5,326,064

計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ホームヘルプステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) ホームヘルプステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
車輛運搬具	2,891,091	2,891,089	2
器具及び備品	123,900	123,899	1
合計	3,014,991	3,014,988	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援センター拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	22,179,717	22,740,728	△561,011	011 流動負債	1,414,153	2,330,562	△916,409
01 現金預金	15,184,205	15,573,263	△389,058	02 事業未払金	426,399	557,064	△130,665
03 事業未収金	6,995,512	7,167,465	△171,953	03 その他の未払金	309,170	400,280	△91,110
				31 賞与引当金	678,584	1,373,218	△694,634
002 固定資産	36,594,002	36,594,002	0	負債の部合計	1,414,153	2,330,562	△916,409
002 その他の固定資産	36,594,002	36,594,002	0	純資産の部			
31 人件費積立資産	34,234,002	34,234,002	0	016 その他の積立金	36,594,002	36,594,002	0
32 修繕積立資産	60,000	60,000	0	01 人件費積立金	34,234,002	34,234,002	0
33 備品等購入積立資産	2,300,000	2,300,000	0	02 修繕積立金	60,000	60,000	0
				03 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	20,765,564	20,410,166	355,398
				02 (うち当期活動増減差額)	355,398	△4,127,427	4,482,825
				純資産の部合計	57,359,566	57,004,168	355,398
資産の部合計	58,773,719	59,334,730	△561,011	負債及び純資産の部合計	58,773,719	59,334,730	△561,011

計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 居宅介護支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護ステーション拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	47,278,087	51,121,809	△3,843,722	011 流動負債	5,962,994	5,913,716	49,278
01 現金預金	36,709,284	41,023,079	△4,313,795	02 事業未払金	3,725,857	3,649,644	76,213
03 事業未収金	10,568,803	10,098,730	470,073	03 その他の未払金	496,530	404,820	91,710
				31 賞与引当金	1,740,607	1,859,252	△118,645
002 固定資産	26,607,525	26,607,525	0	負債の部合計	5,962,994	5,913,716	49,278
002 その他の固定資産	26,607,525	26,607,525	0	純資産の部			
05 車両運搬具	1	1	0	016 その他の積立金	26,607,524	26,607,524	0
31 人件費積立資産	25,167,524	25,167,524	0	01 人件費積立金	25,167,524	25,167,524	0
32 修繕積立資産	240,000	240,000	0	02 修繕積立金	240,000	240,000	0
33 備品等購入積立資産	1,200,000	1,200,000	0	03 備品等購入積立金	1,200,000	1,200,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	41,315,094	45,208,094	△3,893,000
				02 (うち当期活動増減差額)	△3,893,000	△2,704,538	△1,188,462
				純資産の部合計	67,922,618	71,815,618	△3,893,000
資産の部合計	73,885,612	77,729,334	△3,843,722	負債及び純資産の部合計	73,885,612	77,729,334	△3,843,722

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 訪問看護ステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 訪問看護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
車輛運搬具	831,819	831,818	1
合計	831,819	831,818	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	17,492,094	11,828,867	5,663,227	011 流動負債	5,551,405	4,219,836	1,331,569
01 現金預金	14,758,750	8,637,936	6,120,814	02 事業未払金	4,086,332	2,616,244	1,470,088
03 事業未収金	2,733,344	3,190,931	△457,587	03 その他の未払金	203,430	319,710	△116,280
				31 賞与引当金	1,261,643	1,283,882	△22,239
002 固定資産	1	1	0	負債の部合計	5,551,405	4,219,836	1,331,569
002 その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
05 車輛運搬具	1	1	0	017 次期繰越活動増減差額	11,940,690	7,609,032	4,331,658
				02 (うち当期活動増減差額)	4,331,658	2,975,021	1,356,637
				純資産の部合計	11,940,690	7,609,032	4,331,658
資産の部合計	17,492,095	11,828,868	5,663,227	負債及び純資産の部合計	17,492,095	11,828,868	5,663,227

計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (4) 地域包括支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	893,000	892,999	1
合計	893,000	892,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合社会福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	6,155,400	5,304,737	850,663	011 流動負債	1,048,585	1,789,313	△740,728
01 現金預金	4,778,743	3,727,193	1,051,550	02 事業未払金	580,217	1,267,775	△687,558
03 事業未収金	1,376,657	1,577,544	△200,887	03 その他の未払金	80,910	88,050	△7,140
				31 賞与引当金	387,458	433,488	△46,030
				負債の部合計	1,048,585	1,789,313	△740,728
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	5,106,815	3,515,424	1,591,391
				02 (うち当期活動増減差額)	1,591,391	859,308	732,083
				純資産の部合計	5,106,815	3,515,424	1,591,391
資産の部合計	6,155,400	5,304,737	850,663	負債及び純資産の部合計	6,155,400	5,304,737	850,663

計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合社会福祉センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 総合社会福祉センター拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合社会福祉センター運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
	円

該当なし

計	円
	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

蕨市立病院売店拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	8,641,486	8,916,713	△275,227	011 流動負債	626,972	722,954	△95,982
01 現金預金	7,623,626	7,849,286	△225,660	02 事業未払金	626,972	722,954	△95,982
03 事業未収金	107,977	197,300	△89,323				
12 商品・製品	909,883	870,127	39,756				
				負債の部合計	626,972	722,954	△95,982
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	8,014,514	8,193,759	△179,245
				02 (うち当期活動増減差額)	△179,245	△202,493	23,248
				純資産の部合計	8,014,514	8,193,759	△179,245
資産の部合計	8,641,486	8,916,713	△275,227	負債及び純資産の部合計	8,641,486	8,916,713	△275,227

計算書類に対する注記(蕨市立病院売店)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 蕨市立病院売店拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 蕨市立病院売店拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 蕨市立病院売店収益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

該当なし

計	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記(蕨市立病院売店)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし